

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年4月14日

【四半期会計期間】 第71期第3四半期(自平成28年12月1日至平成29年2月28日)

【会社名】 前澤工業株式会社

【英訳名】 Maezawa Industries, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松原 正

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目5番17号
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行って
おります。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市仲町5番11号

【電話番号】 048(251)5511(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部経理部長兼経営企画室部長 神田 礼司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第70期 第3四半期 連結累計期間	第71期 第3四半期 連結累計期間	第70期
会計期間	自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日	自 平成27年6月1日 至 平成28年5月31日
売上高 (百万円)	18,270	16,431	28,833
経常利益又は 経常損失() (百万円)	200	726	848
親会社株主に帰属する 四半期純損失()又は 親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	2	740	442
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	426	509	84
純資産額 (百万円)	15,230	15,084	15,741
総資産額 (百万円)	33,809	31,605	33,001
1株当たり四半期 純損失() 又は当期純利益 (円)	0.14	40.40	24.16
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	45.0	47.7	47.7

回次	第70期 第3四半期 連結会計期間	第71期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年12月1日 至 平成28年2月29日	自 平成28年12月1日 至 平成29年2月28日
1株当たり四半期純利益 (円)	43.64	22.05

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第70期第3四半期連結累計期間及び第71期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 第70期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、個人消費や設備投資の持ち直しの動きや、雇用情勢の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いていると思われまます。

一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要性があり、依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く事業環境は、公共投資は底堅い動きになっているものの、公共投資関係費の削減およびコスト縮減が行われたことによる企業間競争の激化により、非常に厳しい環境が続きました。

このような状況のもとで当社グループは、成長企業へのさらなる転換を図るため、顧客ニーズを的確に捉えたソリューション提案を強化するほか、グループ一丸となった販売体制の強化を推進し、販売活動を展開してまいりました。その結果、受注高は24,968百万円（前年同期比17.3%増）となりましたが、受注時期の遅れなどにより、売上高は16,431百万円（前年同期比10.1%減）となりました。

損益につきましては、トータルコストダウンの更なる追求や生産効率の大幅な向上をめざし、低原価体質を基調とした強固な企業体質の構築を推し進めるべく諸施策を実施しましたが、売上高が減少したことにより、経常損失は726百万円（前年同期200百万円の損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失は740百万円（前年同期2百万円の損失）となりました。

なお、当社グループの事業の特徴として、受注した装置類の納期等が3月末に集中することから、売上および利益計上が第4四半期に集中する傾向にあります。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

環境事業

環境事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高11,165百万円（前年同期比61.3%増）、売上高5,976百万円（前年同期比19.6%減）、セグメント損失1,180百万円（前年同期779百万円の損失）となりました。

バルブ事業

バルブ事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高7,143百万円（前年同期比9.0%減）、売上高6,692百万円（前年同期比2.7%減）、セグメント利益97百万円（前年同期比60.5%減）となりました。

メンテナンス事業

メンテナンス事業については、公共投資関係費の削減等による企業間競争の激化により、引き続き厳しい事業環境が続き、受注高6,659百万円（前年同期比2.4%増）、売上高3,762百万円（前年同期比4.9%減）、セグメント利益380百万円（前年同期比3.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は31,605百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,396百万円減少しました。主な変動項目としましては、現金及び預金が6,435百万円、電子記録債権が390百万円減少しており、受取手形及び売掛金が2,301百万円、仕掛品が2,083百万円増加しております。

負債合計は16,520百万円となり、前連結会計年度末に比べ740百万円減少しました。主な変動項目としましては、1年内返済予定の長期借入金が2,236百万円、未払金が415百万円減少しており、短期借入金が800百万円、前受金が903百万円増加しております。

純資産合計は15,084百万円となり、前連結会計年度末に比べ656百万円減少しました。主な変動項目としましては、利益剰余金が887百万円減少しております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループで事業上及び財務上の対処すべき課題に、重要な変更又は新たに発生した事項はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、266百万円（消費税等を除く）であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年4月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,425,548	21,425,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	21,425,548	21,425,548		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年12月1日～ 平成29年2月28日		21,425,548		5,233		4,794

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,091,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,324,800	183,248	
単元未満株式	普通株式 9,148		
発行済株式総数	21,425,548		
総株主の議決権		183,248	

- (注) 1 単元未満株式には当社所有の自己株式57株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、500株(議決権5個)含まれております。

【自己株式等】

平成29年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前澤工業株式会社	東京都中央区新川 1丁目5番17号	3,091,600		3,091,600	14.42
計		3,091,600		3,091,600	14.42

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、S K東京監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,416	3,980
受取手形及び売掛金	5,957	8,259
電子記録債権	1,943	1,552
商品及び製品	1,695	1,818
仕掛品	1,780	3,864
原材料及び貯蔵品	1,358	1,731
繰延税金資産	133	214
その他	293	479
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	23,577	21,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,101	2,021
機械装置及び運搬具（純額）	774	832
工具、器具及び備品（純額）	456	448
土地	3,613	3,613
建設仮勘定	-	8
有形固定資産合計	6,945	6,923
無形固定資産	72	62
投資その他の資産		
その他	2,418	2,727
貸倒引当金	11	8
投資その他の資産合計	2,407	2,719
固定資産合計	9,424	9,704
資産合計	33,001	31,605

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,275	7,227
短期借入金	-	800
1年内償還予定の社債	384	304
1年内返済予定の長期借入金	3,433	1,196
リース債務	37	36
未払金	842	426
未払賞与	153	-
未払法人税等	125	55
前受金	1,121	2,024
賞与引当金	-	171
工事損失引当金	24	455
完成工事補償引当金	94	6
その他	321	283
流動負債合計	13,814	12,989
固定負債		
社債	772	585
長期借入金	1,466	1,566
退職給付に係る負債	959	954
長期未払金	49	122
リース債務	75	72
繰延税金負債	122	230
固定負債合計	3,445	3,531
負債合計	17,260	16,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,233	5,233
資本剰余金	4,794	4,794
利益剰余金	6,478	5,590
自己株式	1,007	1,008
株主資本合計	15,498	14,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	242	473
その他の包括利益累計額合計	242	473
純資産合計	15,741	15,084
負債純資産合計	33,001	31,605

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
売上高	18,270	16,431
売上原価	14,772	13,505
売上総利益	3,497	2,926
販売費及び一般管理費	3,683	3,674
営業損失()	185	747
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	63	65
その他	4	7
営業外収益合計	70	74
営業外費用		
支払利息	55	44
社債発行費	12	-
支払手数料	13	6
その他	2	2
営業外費用合計	84	53
経常損失()	200	726
特別利益		
退職給付制度改定益	330	-
固定資産売却益	0	-
投資有価証券売却益	3	-
特別利益合計	334	-
特別損失		
訴訟関連損失	1 207	-
完成工事補償引当金繰入額	101	-
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	15	9
投資有価証券売却損	-	0
ゴルフ会員権評価損	3	-
特別損失合計	327	9
税金等調整前四半期純損失()	193	736
法人税、住民税及び事業税	73	67
法人税等調整額	264	62
法人税等合計	191	4
四半期純損失()	2	740
親会社株主に帰属する四半期純損失()	2	740

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
四半期純損失()	2	740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	423	230
その他の包括利益合計	423	230
四半期包括利益	426	509
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	426	509
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

1 訴訟関連損失

前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)

当社が補助参加しておりました民事訴訟について、東京地方裁判所の下で和解が成立したことに伴い計上した訴訟和解金183百万円および弁護士費用23百万円であります。

2 前第3四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成28年2月29日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成28年6月1日至平成29年2月28日)

当社グループの売上高及び営業費用は、通常の営業形態として、第4四半期連結会計期間に納入する製品、完成する工事あるいは進捗割合が増す工事の割合が大きいため、第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用と他の四半期連結会計期間の売上高及び営業費用の間に著しい相違があり、業績に季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)
減価償却費	444百万円	336百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	91	5.00	平成27年5月31日	平成27年8月31日	利益剰余金
平成28年1月13日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成27年11月30日	平成28年2月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年8月30日 定時株主総会	普通株式	73	4.00	平成28年5月31日	平成28年8月31日	利益剰余金
平成29年1月13日 取締役会	普通株式	73	4.00	平成28年11月30日	平成29年2月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年6月1日 至 平成28年2月29日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,434	6,878	3,956	18,270	-	18,270
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	583	60	734	734	-
計	7,525	7,461	4,017	19,004	734	18,270
セグメント利益又は損失()	779	247	395	136	48	185

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年6月1日 至 平成29年2月28日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境事業	パルプ 事業	メンテナ ンス事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,976	6,692	3,762	16,431	-	16,431
セグメント間の内部売上高 又は振替高	83	474	14	572	572	-
計	6,060	7,167	3,776	17,004	572	16,431
セグメント利益又は損失()	1,180	97	380	702	45	747

(注) 1 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成28年2月29日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年6月1日 至平成29年2月28日)
1株当たり四半期純損失金額() (円)	0.14	40.40
四半期連結損益計算書上の 親会社株主に帰属する四半期純損失() (百万円)	2	740
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	2	740
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式の期中平均株式数(千株)	18,334	18,334

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失が計上されており、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第71期(平成28年6月1日から平成29年5月31日まで)中間配当について、平成29年1月13日開催の取締役会において、平成28年11月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	73百万円
1株当たりの金額	4円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年2月14日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 4月 6日

前澤工業株式会社
取締役会 御中

S K東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 升 岡 昇 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 熊 野 充 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前澤工業株式会社の平成28年6月1日から平成29年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成28年12月1日から平成29年2月28日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成28年6月1日から平成29年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前澤工業株式会社及び連結子会社の平成29年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。